



## 2024年8月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年7月12日 東

上場会社名 ペイクラウドホールディングス株式会社 上場取引所  
コード番号 4015 URL <https://www.paycloud.inc/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 尾上 徹  
取締役副社長  
問合せ先責任者 (役職名) IR PR&マーケティング (氏名) 井上 浩毅 (TEL) 03-5414-3666  
管掌執行役員  
四半期報告書提出予定日 2024年7月12日 配当支払開始予定日 —  
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2024年8月期第3四半期の連結業績(2023年9月1日~2024年5月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年8月期第3四半期	4,815	45.0	609	62.3	353	229.5	343	265.8	138	91.4
2023年8月期第3四半期	3,321	—	375	—	107	—	93	—	72	—

(注) 包括利益 2024年8月期第3四半期 133百万円(80.7%) 2023年8月期第3四半期 73百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年8月期第3四半期	10.48	10.30
2023年8月期第3四半期	6.96	6.88

(注) 2024年8月期より調整後EBITDAの算定において、株式報酬費用を含めております。そのため、2024年8月期第3四半期の調整後EBITDAは、営業利益と減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む)、株式報酬費用の合計額となっております。それに伴い、2023年8月期第3四半期の調整後EBITDAについても同様の算定方法で算出した数値を記載しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年8月期第3四半期	7,931	4,260	53.1
2023年8月期	4,401	2,163	48.5

(参考) 自己資本 2024年8月期第3四半期 4,211百万円 2023年8月期 2,133百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年8月期	—	0.00	—	—	—
2024年8月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2024年8月期の連結業績予想(2023年9月1日~2024年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		調整後EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,900	54.1	650	29.6	270	65.0	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有

(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 2社(社名) アアラ株式会社(旧・アアラ分割準備株式会社)、除外 1社(社名) 株式会社クラウドポイント

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年8月期3Q	15,714,348株	2023年8月期	11,848,563株
2024年8月期3Q	25,470株	2023年8月期	370株
2024年8月期3Q	13,174,991株	2023年8月期3Q	10,356,882株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(企業結合等関係)	9
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	13
(重要な後発事象)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善に伴い、所得から支出への前向きな循環メカニズムが徐々に強まることから、緩やかな回復が続くことが期待されております。企業の設備投資については、良好な収益環境や期待成長率の高まりを背景に、人手不足への対策としてのデジタル化・省人化投資が見込まれるほか、半導体や脱炭素に関する政府支援も投資を促進する要因となることが予想されます。一方で、欧米における高い金利水準の継続や中国経済の先行き懸念など、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクには十分留意する必要があります。

このような環境下において、当社グループは、2024年3月1日に純粋持株会社体制へ移行し、各事業会社が共通顧客基盤に対するアプローチを積極的に行うことで、顧客獲得を進めてまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高4,815,367千円（前年同期比45.0%増）、営業利益353,870千円（前年同期比229.5%増）、経常利益343,380千円（前年同期比265.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益138,065千円（前年同期比91.4%増）となりました。また、当社グループが経営戦略上の重要指標であると捉えている調整後EBITDA(\*)は609,711千円となりました。

(\*) 調整後EBITDAは、営業利益と減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む）及び株式報酬費用の合計額となっております。

セグメントの概況は以下のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間より、株式会社クラウドポイント及びその子会社である株式会社シーピープラスを連結の範囲に含めております。これに伴い報告セグメントの区分を変更しており、変更の詳細については、「(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項（セグメント情報等）セグメント情報 当第3四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

#### a. キャッシュレスサービス事業

「キャッシュレスサービス事業」については、2023年1月に実施いたしました連結子会社である株式会社バリューデザインとの事業統合による効果が継続しております。新サービスの新規導入が当初の計画を下回っているものの、決済手数料収入の着実な上積みが進み、利益率が当初の計画を上回り推移しております。キャッシュレスサービス事業の当第3四半期連結累計期間における顧客数は1,082社となり、累計エンドユーザー数は203,238千人となりました。また、当第3四半期連結累計期間における独自Payの決済取扱高は336,791,173千円と堅調に増加いたしました。

その結果、キャッシュレスサービス事業の当第3四半期連結累計期間における売上高2,525,483千円（前年同期比10.2%減）、セグメント利益472,659千円（前年同期比6.5%増）となりました。

#### b. デジタルサイネージ関連事業

「デジタルサイネージ関連事業」については、2024年3月1日付で株式交換により完全子会社化した株式会社クラウドポイントにおいて、今期予算策定時の想定以上に、多店舗展開する企業へのデジタルサイネージ導入が進んだことや、商業施設や金融機関などへのLEDビジョン導入の大型案件を複数受注した事が寄与し、当第3四半期連結累計期間は売上高、利益共に好調に推移しました。また、当第3四半期連結会計期間末における累計デジタルサイネージ累計設置面数は55,150面、累計設置箇所は24,350箇所、順調に増加しております。

その結果、デジタルサイネージ関連事業の当第3四半期連結累計期間における売上高1,748,183千円、セグメント利益328,481千円となりました。

#### c. ソリューション事業

「ソリューション事業」については、主要なサービスであるメッセージングサービスにおいて、事業者向けにメッセージ配信を行う法人企業へのアウトバウンド営業活動を引き続き強化するとともに、Webマーケティングの強化にも積極的に取り組んでおり、新規顧客の獲得を推進しております。また、Googleが発表した「大量送信者に対する『Gmailにおける迷惑メール対策』」を受け、新要件に対応しきれない企業の受け皿となるべく、積極的なアプローチを継続しており、当第3四半期連結累計期間における取引社数は315社、解約率は0.6%となりました。

その結果、ソリューション事業の当第3四半期連結累計期間における売上高547,982千円（前年同期比6.8%増、

セグメント間の内部売上高6,281千円を含む)、セグメント利益155,745千円(前年同期比1.0%減)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は7,931,322千円となり、前連結会計年度末に比べ3,529,663千円増加いたしました。

このうち、流動資産は4,427,267千円(前連結会計年度末から2,077,614千円の増加)となりました。これは主として、現金及び預金が1,212,089千円、受取手形、売掛金及び契約資産が597,722千円、棚卸資産が204,115千円増加したことによるものであります。

固定資産は3,504,054千円(前連結会計年度末から1,452,049千円の増加)となりました。これは主として、のれんが1,279,342千円、ソフトウェア仮勘定が66,619千円、敷金及び保証金が66,988千円増加した一方、顧客関連資産が45,225千円減少したことによるものであります。

### (負債)

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は3,671,235千円となり、前連結会計年度末に比べ1,432,742千円増加いたしました。

このうち、流動負債は2,358,708千円(前連結会計年度末から1,224,101千円の増加)となりました。これは主として買掛金が289,382千円、短期借入金が329,150千円、一年内返済予定の長期借入金が98,576千円、前受金が141,980千円、未払法人税等が128,771千円増加したことによるものであります。

固定負債は1,312,526千円(前連結会計年度末から208,641千円の増加)となりました。これは、長期借入金が260,997千円増加した一方、社債が36,000千円、繰延税金負債が13,847千円減少したことによるものであります。

### (純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は4,260,086千円となり、前連結会計年度末から2,096,921千円増加いたしました。これは主として、株式会社クラウドポイントとの株式交換により資本剰余金が1,938,276千円、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が138,065千円増加したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年8月期(2023年9月1日～2024年8月31日)の連結業績予想につきましては、2024年6月20日に公表しました「通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおりで、当該業績予想から修正はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,490,946	2,703,035
受取手形、売掛金及び契約資産	698,683	1,296,406
棚卸資産	88,412	292,527
その他	72,073	135,619
貸倒引当金	△463	△321
流動資産合計	2,349,653	4,427,267
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	9,439	10,755
工具、器具及び備品（純額）	49,219	46,166
リース資産（純額）	8,621	6,425
建設仮勘定	284	1,104
有形固定資産合計	67,564	64,452
無形固定資産		
のれん	1,044,594	2,323,936
顧客関連資産	532,650	487,425
ソフトウェア	177,831	220,132
ソフトウェア仮勘定	141,918	208,538
その他	73	59
無形固定資産合計	1,897,067	3,240,092
投資その他の資産		
投資有価証券	325	34,462
敷金及び保証金	44,871	111,859
保険積立金	10,182	11,576
繰延税金資産	29,953	33,157
その他	3,184	8,962
貸倒引当金	△1,145	△508
投資その他の資産合計	87,372	199,509
固定資産合計	2,052,004	3,504,054
資産合計	4,401,658	7,931,322

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年8月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	349,136	638,518
短期借入金	—	329,150
1年内償還予定の社債	32,000	49,000
1年内返済予定の長期借入金	280,004	378,580
リース債務	4,672	5,258
未払金	126,941	198,059
未払法人税等	23,501	152,272
賞与引当金	—	49,413
前受金	187,870	329,850
その他	130,480	228,604
流動負債合計	1,134,607	2,358,708
固定負債		
社債	36,000	—
長期借入金	898,315	1,159,312
リース債務	4,810	1,306
退職給付に係る負債	1,662	2,658
繰延税金負債	163,097	149,249
固定負債合計	1,103,885	1,312,526
負債合計	2,238,492	3,671,235
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001,772	1,020,842
資本剰余金	2,865,919	4,804,196
利益剰余金	△1,733,452	△1,595,386
自己株式	△189	△13,085
株主資本合計	2,134,050	4,216,567
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△2,102
為替換算調整勘定	△465	△3,419
その他の包括利益累計額合計	△465	△5,521
新株予約権	29,580	49,041
純資産合計	2,163,165	4,260,086
負債純資産合計	4,401,658	7,931,322

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
売上高	3,321,055	4,815,367
売上原価	1,596,816	2,622,589
売上総利益	1,724,239	2,192,778
販売費及び一般管理費	1,616,827	1,838,907
営業利益	107,411	353,870
営業外収益		
受取利息	708	1,494
為替差益	1,914	4,983
持分法による投資利益	5,328	—
その他	493	663
営業外収益合計	8,445	7,141
営業外費用		
支払利息	17,512	16,586
株式交付費	3,972	—
その他	512	1,046
営業外費用合計	21,997	17,632
経常利益	93,859	343,380
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,505
新株予約権戻入益	228	384
短期売買利益受贈益	14,155	—
特別利益合計	14,383	2,889
特別損失		
固定資産除却損	1,111	—
関係会社株式売却損	7,674	—
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩損	3,249	—
特別損失合計	12,034	—
税金等調整前四半期純利益	96,208	346,269
法人税、住民税及び事業税	41,003	205,007
法人税等調整額	△16,925	3,196
法人税等合計	24,078	208,204
四半期純利益	72,129	138,065
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	72,129	138,065



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)
四半期純利益	72,129	138,065
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	1,489	△2,954
その他有価証券評価差額金	—	△2,102
その他の包括利益合計	1,489	△5,056
四半期包括利益	73,619	133,009
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	73,619	133,009
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第3四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2023年4月7日付に株式会社CARTA HOLDINGSから第三者割当増資による払込を受けました。また、同日付でマイルストーン・キャピタル・マネジメント株式会社へ割り当てた第22回新株予約権(行使価額修正条項付)と従業員等に割り当てたストック・オプションの権利行使が行われております。

その結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金及び資本剰余金がそれぞれ221,209千円増加し、当第3四半期連結会計期間末における資本金が915,904千円、資本剰余金が2,780,052千円となっております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当社は、2024年3月1日付に株式会社クラウドポイントとの株式交換契約の効力発生に伴い、新株を発行しております。また、当第3四半期連結累計期間において、従業員等に割り当てたストック・オプションの権利行使が行われております。

その結果、当第3四半期連結累計期間において、資本金が19,070千円、資本剰余金が1,938,276千円増加し、当第3四半期連結会計期間末における資本金が1,020,842千円、資本剰余金が4,804,196千円となっております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

当社と株式会社クラウドポイント（以下「クラウドポイント社」といい、当社とあわせて「両社」といいます。）は、2023年10月13日に開催した両社の取締役会において、株式交換（以下「本株式交換」といいます。）による経営統合（以下「本経営統合」といいます。）を行うことを決議し、両社の間で「株式交換契約書」及び「経営統合に関する合意書」を締結しております。

本株式交換は、2023年11月28日開催の当社の定時株主総会において決議され、その効力発生日である2024年3月1日をもって、クラウドポイント社は当社の完全子会社となりました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社クラウドポイント
事業の内容	デジタルサイネージ、ウェブプロモーション、広告・宣伝・販売促進に関する企画・制作等

(2) 企業結合を行った主な理由

本経営統合によって、連結中期経営計画にて示しております2025年8月期売上高70億円、EBITDA15億円の実現に向けて、経営基盤の拡大を実現してまいります。

2022年3月15日に開示しております「経営統合後の中期経営計画に関するご説明」に記載のとおり、独自Payの自律的なエコシステムを加速させるためには、決済事業の拡大のみならず、マーケティング事業の拡大が不可欠であります。クラウドポイント社との経営統合は、キャッシュレスサービス事業における顧客の店内における店舗DXやマーケティング事業を強化する目的にてとりおこないます。本経営統合により当社は決済事業における収益に加え、マーケティング事業においても新たなマネタイズポイントを構築し、収益拡大を推進してまいります。

(3) 企業結合日

2024年3月1日（効力発生日）

(4) 企業結合の法的形式

当社を完全親会社、クラウドポイント社を完全子会社とする株式交換

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	00.0%
株式交換により取得した議決権比率	100.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が株式である企業結合であり、当社が当該株式を交付する企業であること、また、結合前の当社株主が結合後企業の議決権比率の最も大きな割合を占めること等から、当社を取得企業としております。

2. 四半期連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2024年3月1日から2024年5月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	企業結合日に交付した当社の普通株式の時価	1,919,206千円
	株式交換契約に伴い付与した新株予約権の時価	16,322千円
取得原価		1,935,529千円

4. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

クラウドポイント社の普通株式1株に対して、当社の普通株式3.47株を割当交付いたしました。

(2) 株式交換比率の算定方法

フィナンシャル・アドバイザーに株式交換比率の算定を依頼し、提出された報告書に基づき当事者間で協

議の上、算定しております。

(3) 交付した株式数

3,755,785株

5. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

該当事項はありません。

6. 主要な取得関連費用の内容及び金額

フィナンシャル・アドバイザーに対する報酬・手数料等 2,570千円

7. 発生したのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

(1) 発生した無形資産（のれん）の額

のれん 1,403,112千円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力です。

(3) 償却方法及び償却期間

のれん 10年間にわたる均等償却

8. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	1,466,998千円
固定資産	337,621千円
資産合計	1,804,619千円
流動負債	835,303千円
固定負債	436,899千円
負債合計	1,272,203千円

(共通支配下の取引等)

当社は、2024年3月1日の吸収分割契約の効力発生により、当社のソリューション事業を100%子会社であるアララ株式会社（旧・アララ分割準備株式会社）へ承継し、持株会社体制へ移行しました。

1. 持株会社体制への移行の目的

持株会社体制へ移行することでグループ全体の機動的な事業活動、迅速な意思決定、経営資源の適切な配分により、グループ企業価値の向上に資すると判断しました。

2. 持株会社体制への移行の要旨

- (1) 吸収分割の効力発生日：2024年3月1日
- (2) 会社分割の方式

本会社分割は、当社を吸収分割会社、当社の100%子会社であるアララ株式会社（旧・アララ分割準備株式会社）を吸収分割承継会社とし、当社のソリューション事業に関して有する権利義務を承継会社に承継させる吸収分割により行います。

3. 会社分割当事会社の概要

	分割会社	分割承継会社
① 名称	ペイクラウドホールディングス株式会社	アララ株式会社 (旧・アララ分割準備株式会社)
② 純資産	1,976,338千円 (2024年2月29日現在)	9,205千円 (2024年2月29日現在)
③ 総資産	3,430,644千円 (2024年2月29日現在)	10,432千円 (2024年2月29日現在)
④ 従業員数	31人 (2024年3月1日現在)	35人 (2024年3月1日現在)

(注) 分割当事会社の純資産、総資産の金額については、分割当事会社のそれぞれの個別財務諸表の数値を記載しております。

4. 分割する事業の概要

- (1) 分割する事業内容  
ソリューション事業（メッセージングサービス、データセキュリティサービス、ARサービス）
- (2) 分割する事業の経営成績  
分割事業の売上高：683,991千円（2023年8月期実績）

5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	キャッシュレ ス サービス事業	ソリューショ ン事業	その他の 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	2,811,409	509,646	—	3,321,055	—	3,321,055
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	3,490	—	3,490	△3,490	—
計	2,811,409	513,136	—	3,324,546	△3,490	3,321,055
セグメント利益又は損失 (△)	444,017	157,277	△26,551	574,742	△467,331	107,411

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△467,331千円は、各報告セグメントに含まれない全社費用が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額(注) 2
	キャッシュレ スサービス 事業	デジタル サイネージ 関連事業	ソリューショ ン事業	その他の 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	2,525,483	1,748,183	541,701	—	4,815,367	—	4,815,367
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	6,281	—	6,281	△6,281	—
計	2,525,483	1,748,183	547,982	—	4,821,649	△6,281	4,815,367
セグメント利益又は損 失(△)	472,659	328,481	155,745	△53,507	903,379	△549,508	353,870

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△549,508千円は、各報告セグメントに含まれない全社費用が含まれております。全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、2024年3月1日の株式会社クラウドポイントとの経営統合に伴い、新たに「デジタルサイネージ関連事業」を展開しております。また、同日付で持株会社体制へ移行しており、当社グループの業績管理区分の見直しを行っております。これにより、当社グループの業容拡大に併せて新規事業等を「その他の事業」として識別しております。

この結果、従来、全社費用として「調整額」に含めて表示しておりました新規事業等に関する「外部顧客への売上高」、「セグメント間の内部売上高又は振替高」及び「セグメント利益又は損失(△)」の数値については、「その他の事業」として組み替えて記載しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年9月1日 至 2023年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	キャッシュレスサービス事業	ソリューション事業	その他の事業	
スポット売上	601,015	33,591	—	634,606
リカーリング売上	1,799,930	476,055	—	2,275,985
その他の売上	410,463	—	—	410,463
顧客との契約から生じる収益	2,811,409	509,646	—	3,321,055
外部顧客への売上高	2,811,409	509,646	—	3,321,055

当第3四半期連結累計期間(自 2023年9月1日 至 2024年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	キャッシュレスサービス事業	デジタルサイネージ関連事業	ソリューション事業	その他の事業	
スポット売上	645,783	1,627,437	44,163	—	2,317,385
リカーリング売上	1,792,374	92,125	497,537	—	2,382,036
その他の売上	87,325	28,620	—	—	115,945
顧客との契約から生じる収益	2,525,483	1,748,183	541,701	—	4,815,367
外部顧客への売上高	2,525,483	1,748,183	541,701	—	4,815,367

(注) 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間より、セグメント区分を変更しております。詳細は、「(セグメント情報等) セグメント情報 当第3四半期連結累計期間 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

(新株予約権の発行)

当社は、2024年6月20日開催の取締役会において、当社の取締役及び子会社の取締役並び従業員に対して、新株予約権の発行について決議しており、2024年7月12日に発行いたしました。

当該新株予約権の内容は以下のとおりであります。

第27回新株予約権

割当日	2024年7月12日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社の取締役 1 当社子会社の取締役 3 当社子会社の従業員 22
新株予約権の数(個)	2,200(注) 1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数(株)	普通株式 220,000(注) 1
新株予約権の行使時の払込金額(円)	506(注) 2
新株予約権の行使期間	自 2026年7月12日 至 2034年6月19日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額(ただし、計算の結果1円未満の端数を生ずるときはこれを切り上げた額)を資本とし、残額を資本準備金とする。
新株予約権の行使の条件	(注) 3
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を要するものとする。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注) 4

(注) 1. 新株予約権発行日後に当社が株式分割又は株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとする。

ただし、新株予約権発行後に行われるかかる調整は、新株予約権のうち、当該時点において行使されていない新株予約権の目的となる株式の数についてのみ行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割(または併合)の比率}$$

2. 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割または合併の比率}}$$

また、行使価額を下回る価額で募集株式の発行を行う場合、又は自己株式を処分する場合(新株予約権の行使によるものを除く)は、次の算式により1株当たりの行使価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後行使価格} = \text{調整前行使価格} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新株式発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新株発行株式数}}$$

3. 新株予約権の行使の条件

① 新株予約権の割当を受けた者(以下、「新株予約権者」という)は、権利行使時において当社または当社子会社の取締役、執行役、監査役もしくは使用人の地位を保有していることとする。ただし、当社取締役会の承認を得た場合はこの限りではない。

② 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めないものとする。

③ 新株予約権の割当個数の全部または一部につき新株予約権を行使することができる。ただし、新株予約権の行使は、割り当てられた新株予約権の個数の整数倍の単位で行使するものとする。

④ 新株予約権の質入、担保権の設定その他一切の処分は認めないものとする。

⑤ 新株予約権の権利行使に係る権利行使価額の年間の合計額は、1,200万円を超えてはならない。

4. 当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、又は当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める行使価額の調整を行うことができる。